

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社MonotaRO 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 TEL (06) 4869-7111
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	7,786	17.5	205	△41.8	207	△41.1	191	△46.6
18年12月期第3四半期	6,624	-	352	-	352	-	358	-
18年12月期	9,175	-	462	-	450	-	453	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	4,160	35	4,123	07
18年12月期第3四半期	7,933	00	-	-
18年12月期	10,016	39	10,000	78

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	4,101		2,800		68.3		60,872	57
18年12月期第3四半期	3,963		2,350		59.3		51,663	81
18年12月期	4,631		2,608		56.3		56,712	21

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	△409		△284		-		854	
18年12月期第3四半期	59		△95		1,073		1,405	
18年12月期	184		△232		1,228		1,548	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,900	118.8	480	103.9	480	106.5	460	101.4	9,999	78

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年1月1日～平成19年9月30日)におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰や米国でのサブプライムローンの焦げ付き増加に端を発した株式市場の不安定さなど懸念材料はあったものの、輸出の堅調に加え、合理化努力等による企業収益の改善を背景とした民間設備投資の堅調な動きや雇用環境の改善により個人消費が持ち直すなど、概ね良好な状況で推移いたしました。

一方、当社が販売する工場用間接資材の販売業界におきましても、製造現場における比較的好調な需要環境に支えられ、総じて堅調な事業環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は2月に新規カタログ(間接資材総合カタログVol.11)、4月に事務用品に特化した「文房具カタログ」、5月に特価商品だけを掲載した「価格破壊カタログ」を発行、また10月には新規カタログ(間接資材総合カタログRED BOOK Vol.3と間接資材総合カタログVol.12)を発行するなど、紙カタログの積極的な配布の実施、また、ファクシミリやダイレクトメールによるタイムリーなチラシの発行、インターネットを使った広告、さらに関西地区限定ではありますが、7月からのラジオCMに続き8月にはテレビCMを実施するなど、積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。また、1月に大阪府東大阪市の物流センターを約3倍の広さの兵庫県尼崎市のプロロジスパーク尼崎3階1フロア約24,400㎡に移転し、取扱量の増加対応や商品ラインアップのより一層の強化、顧客の利便性を考慮した商品カテゴリーに特化したウェブサイトのオープンなど、事業の発展・拡大、継続的な成長への積極的な取り組みを行い、期首から当第3四半期末までに49,155件の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期末現在の登録会員数(注)は、225,246件となりました。

この結果、当第3四半期における売上高は7,786百万円(前年同期比17.5%増)となりました。一方、利益面では、物流センター移転に伴う移転引越費用、新規備品等購入費用や、新旧物流センターの重複稼働期間の発生による賃借料及び物流作業要員の人件費の二重負担等、当初から想定していた費用の増加のほか、物流センター移転に絡んで管理不備等により発生した出荷遅れ等の初期トラブル修復のため、物流部門を中心に臨時の人員を大量に投入したこと等により、一時的な販売費及び一般管理費が多額に発生した影響もあり、営業利益は205百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益は207百万円(前年同期比41.1%減)となりました。また、同じく物流センターの移転に絡んで発生した商品廃棄損や固定資産除却損の特別損失等により、当第3四半期純利益は191百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

(注) 1社で複数の事業所が登録されている場合があります。また、個人事業主も含まれております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末の資産合計は、4,101百万円 (前事業年度末比530百万円減少) となりました。

このうち、流動資産につきましては、前事業年度末に比べ635百万円減少し、3,502百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、業容拡大に伴う取引高の増加による売掛金の増加86百万円等があったものの、物流センターの新規設備代金の支払い、仕入先への支払期日の一部短縮による債務支払いの前倒し等による現金及び預金の減少693百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、主として機械・装置が82百万円、ソフトウェアが40百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ105百万円増加し、598百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ721百万円減少し、1,301百万円となりました。これは主として、仕入先への支払期日の一部短縮による買掛金の減少598百万円、設備代金の支払い等による未払金の減少117百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当第 3 四半期純利益の発生により、利益剰余金が191百万円増加し、前事業年度末比同額増加の2,800百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ693百万円減少し、854百万円となりました。

当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は409百万円となりました。これは主に、税引前第 3 四半期純利益が197百万円あったものの、仕入債務が597百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は284百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出224百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

本年 1 月の物流センター移転により、熟練作業員の減少とシステム移行のトラブルから、この問題の解決のため、一時的に臨時の人員を大量に投入したことなどによる出費が、特別損失を含め90百万円となったほか、売上高は第 1 四半期に計画を若干上回るペースで推移したものの、第 2 四半期から下半期中盤まで、このトラブルによる顧客からの信用回復に時間がかかり、販売計画未達の状態で推移いたしました。

当中間期の決算発表時点までは、第 1 四半期の売上高が計画を上回ったことと、物流センターの効率化と新規顧客獲得費用の改善によるプロモーション費用の削減により、通期ではトラブルによる臨時出費の費用は十分賄え、当初計画は達成可能と見込んでおりましたが、売上高成長の回復に予想以上の時間がかかり、下半期中盤以降にようやく元の成長軌道に戻ったものの、売上高は当初予想を871百万円下回る見込みとなり、10,900百万円に減額修正するものであります。

一方、利益面におきましても、前述の経費削減効果により臨時出費の増加費用は十分に賄えたものの、売上高の減少による利益への影響が大きく、営業利益、経常利益はそれぞれ当初予想を142百万円下回る480百万円に、当期純利益は、特別損失等の影響もあり当初予想を162百万円下回る460百万円にそれぞれ減額修正するものであります。

なお、上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,405,730		854,612		1,548,537	
2. 受取手形		106		875		—	
3. 売掛金		1,067,057		1,220,606		1,133,787	
4. たな卸資産		859,976		1,040,333		1,015,352	
5. 未収入金	※2	313,768		347,238		385,675	
6. その他		46,701		61,074		77,331	
貸倒引当金		△20,258		△21,930		△22,325	
流動資産合計		3,673,082	92.7	3,502,810	85.4	4,138,359	89.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	34,029		212,592		116,397	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		151,610		218,439		178,399	
(2) その他		46,573		41,478		39,162	
無形固定資産合計		198,183		259,917		217,562	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		55,181		125,790		156,802	
(2) その他		14,426		8,012		14,850	
貸倒引当金		△11,858		△7,329		△12,107	
投資その他の資産合計		57,749		126,473		159,545	
固定資産合計		289,963	7.3	598,984	14.6	493,505	10.7
資産合計		3,963,045	100.0	4,101,794	100.0	4,631,864	100.0

株式会社 MonotaRO (3064) 平成 19 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※ 3	5,437		6,385		5,324		
2. 買掛金		1,340,826		1,015,916		1,614,131		
3. 未払金		185,941		233,965		351,899		
4. 未払法人税等		8,029		6,842		8,185		
5. 賞与引当金		42,125		24,064		17,110		
6. その他	※ 2	29,930		14,421		26,395		
流動負債合計		1,612,290	40.7	1,301,595	31.7	2,023,045	43.7	
負債合計		1,612,290	40.7	1,301,595	31.7	2,023,045	43.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,125,650	53.6	1,675,324	40.9	1,675,324	36.2	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,005,650		479,862		479,862		
資本剰余金合計		2,005,650	50.6	479,862	11.7	479,862	10.3	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△1,780,545		645,011		453,631		
利益剰余金合計		△1,780,545	△44.9	645,011	15.7	453,631	9.8	
株主資本合計		2,350,754	59.3	2,800,198	68.3	2,608,818	56.3	
純資産合計		2,350,754	59.3	2,800,198	68.3	2,608,818	56.3	
負債純資産合計		3,963,045	100.0	4,101,794	100.0	4,631,864	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,624,090	100.0		7,786,046	100.0		9,175,451	100.0
II 売上原価	※ 1		4,920,852	74.3		5,770,622	74.1		6,857,576	74.7
売上総利益			1,703,238	25.7		2,015,424	25.9		2,317,875	25.3
III 販売費及び一般管理費			1,350,756	20.4		1,810,192	23.3		1,855,726	20.3
営業利益			352,481	5.3		205,231	2.6		462,149	5.0
IV 営業外収益	※ 2		8,854	0.1		10,870	0.1		11,774	0.1
V 営業外費用	※ 3		8,344	0.1		8,257	0.1		23,360	0.2
経常利益			352,990	5.3		207,844	2.6		450,562	4.9
VI 特別損失	※ 4		—	—		10,174	0.1		—	—
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益			352,990	5.3		197,670	2.5		450,562	4.9
法人税、住民税及び 事業税		2,430			3,369			3,240		
法人税等調整額		△7,756	△5,326	△0.1	2,920	6,290	0.0	△6,308	△3,068	△0.0
第 3 四半期 (当期) 純利益			358,317	5.4		191,380	2.5		453,631	4.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	1,536,425	1,416,425	1,416,425	△2,138,862	△2,138,862	813,987	813,987
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	589,225	589,225	589,225			1,178,450	1,178,450
四半期純利益				358,317	358,317	358,317	358,317
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	589,225	589,225	589,225	358,317	358,317	1,536,767	1,536,767
平成18年9月30日 残高(千円)	2,125,650	2,005,650	2,005,650	△1,780,545	△1,780,545	2,350,754	2,350,754

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
第3四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益				191,380	191,380	191,380	191,380
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)				191,380	191,380	191,380	191,380
平成19年9月30日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	645,011	645,011	2,800,198	2,800,198

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	1,536,425	1,416,425	1,416,425	△2,138,862	△2,138,862	813,987	813,987
事業年度中の変動額							
新株の発行	670,600	670,600	670,600			1,341,200	1,341,200
当期純利益				453,631	453,631	453,631	453,631
資本金及び資本準備金の減少による欠損補填	△531,700	△1,607,162	△1,607,162	2,138,862	2,138,862	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	138,899	△936,562	△936,562	2,592,494	2,592,494	1,794,831	1,794,831
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期)純利益		352,990	197,670	450,562
減価償却費		43,003	90,487	60,574
賞与引当金の増加 額		26,161	3,691	6,526
貸倒引当金の減少 額		△8,505	△5,172	△6,189
受取利息及び受取 配当金		△2	△58	△2
支払利息		180	—	180
株式交付費		5,144	—	12,442
有形固定資産除却 損		—	1,559	—
売上債権の増加額		△199,213	△87,694	△265,837
たな卸資産の増加 額		△44,088	△24,981	△199,464
未収入金の増減額 (△増加)		6,213	38,437	△65,694
仕入債務の増減額 (△減少)		△54,255	△597,153	218,936
未払金の増減額 (△減少)		△53,083	△29,847	24,382
その他		△12,055	6,812	△48,711
小計		62,490	△406,248	187,705
利息及び配当金の 受取額		2	58	2
法人税等の支払額		△3,240	△3,326	△3,240
営業活動による キャッシュ・フロー		59,253	△409,515	184,468

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取 得による支出		△6,215	△224,825	△5,648
無形固定資産の取 得による支出		△89,723	△90,595	△126,529
保証金の支出		△100	△2,402	△103,980
保証金の回収によ る収入		1,000	33,414	3,260
投資活動による キャッシュ・フロー		△95,038	△284,409	△232,898
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少 額		△100,000	—	△100,000
増資による収入		1,173,305	—	1,328,757
財務活動による キャッシュ・フロー		1,073,305	—	1,228,757
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)		1,037,519	△693,924	1,180,326
V 現金及び現金同等物 の期首残高		368,211	1,548,537	368,211
VI 現金及び現金同等物 の第 3 四半期末 (期 末) 残高	※1	1,405,730	854,612	1,548,537

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未着品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 定額法</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日政令第83号) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第 3 四半期会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

株式会社 MonotaRO (3064) 平成 19 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
5. 四半期キャッシュ・フロー 計算書 (キャッシュ・フ ロー計算書) における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から 3 か月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財 務諸表) 作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当第 3 四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第 3 四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,350,754千円です。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,608,818千円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,562千円</p> <p>※ 2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。</p> <p>※ 3. _____</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,550千円</p> <p>※ 2. 消費税等の取扱 同左</p> <p>※ 3. 四半期会計期間末日満期手形の会計処 理 四半期会計期間末日は金融機関の休日 のため、四半期会計期間末日決済予定の 支払手形の一部は翌営業日の決済処理と なっており、下記の科目に四半期会計期 間末日決済予定金額が含まれています。 支払手形 1,557千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,091千円</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 期末日満期手形の会計処理 期末日は金融機関の休日のため、期末 日決済予定の支払手形の一部は翌営業日 の決済処理となっており、下記の科目に 期末日決済予定金額が含まれています。 支払手形 1,417千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)
※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。	※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。	※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。
商品送料 426,017千円	商品送料 488,015千円	商品送料 600,155千円
その他の販売諸掛 47,091千円	その他の販売諸掛 58,275千円	その他の販売諸掛 65,959千円
※ 2. 営業外収益の主要項目	※ 2. 営業外収益の主要項目	※ 2. 営業外収益の主要項目
為替差益 4,315千円	為替差益 6,099千円	為替差益 5,795千円
保険求償金 1,603千円	振込手数料 1,684千円	振込手数料 1,918千円
振込手数料 1,358千円	保険求償金 1,523千円	保険求償金 2,124千円
※ 3. 営業外費用の主要項目	※ 3. 営業外費用の主要項目	※ 3. 営業外費用の主要項目
支払利息 180千円	支払保証料 150千円	支払利息 180千円
株式交付費 5,144千円	破損商品処分損 2,022千円	株式交付費 12,442千円
破損商品処分損 1,285千円	商品評価損 6,067千円	上場関連費用 8,713千円
		破損商品処分損 1,735千円
※ 4. _____	※ 4. 特別損失の主要項目	※ 4. _____
	固定資産除却損 1,559千円	
	商品廃棄損 8,614千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 8,598千円	有形固定資産 40,350千円	有形固定資産 12,474千円
無形固定資産 34,405千円	無形固定資産 50,136千円	無形固定資産 48,099千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800	33,701	—	45,501
合計	11,800	33,701	—	45,501
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加33,701株は、第三者割当による新株の発行による増加3,367株及び株式分割による増加30,334株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第 3 四半 期会計期間 増加	当第 3 四半 期会計期間 減少	当第 3 四半 期会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					—	
	合計					—	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権					—	
	合計					—	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800	34,201	—	46,001
合計	11,800	34,201	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						—
	合計						—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,405,730</u>	現金及び預金勘定 <u>854,612</u>	現金及び預金勘定 <u>1,548,537</u>
現金及び現金同等物 <u>1,405,730</u>	現金及び現金同等物 <u>854,612</u>	現金及び現金同等物 <u>1,548,537</u>

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、契約 1 件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び四半期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>14,475</td> <td>2,171</td> <td>12,304</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>42,090</td> <td>6,313</td> <td>35,776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,565</td> <td>8,484</td> <td>48,081</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>10,954千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>37,577千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,531千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	14,475	2,171	12,304	工具、器具 及び備品	42,090	6,313	35,776	合 計	56,565	8,484	48,081	1 年内	10,954千円	1 年超	37,577千円	合 計	48,531千円	支払リース料	9,042千円	減価償却費相当額	8,484千円	支払利息相当額	1,008千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、契約 1 件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																											
車両 運搬具	14,475	2,171	12,304																											
工具、器具 及び備品	42,090	6,313	35,776																											
合 計	56,565	8,484	48,081																											
1 年内	10,954千円																													
1 年超	37,577千円																													
合 計	48,531千円																													
支払リース料	9,042千円																													
減価償却費相当額	8,484千円																													
支払利息相当額	1,008千円																													

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年10月14日	平成18年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 46	執行役 1 従業員 52
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,236	普通株式 564
付与日	平成18年2月1日	平成18年9月9日
権利確定条件	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成19年10月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	付与日(平成18年9月9日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	1年9か月間 (自平成18年2月1日 至平成19年10月31日)	2年1か月間 (自平成18年9月9日 至平成20年9月30日)
権利行使期間	自平成19年11月1日 至平成27年9月30日	自平成20年10月1日 至平成28年8月31日
権利行使価格(円)	1株当たり 116,667	1株当たり 340,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	0

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

種類	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成17年10月14日	平成18年 9 月 8 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 1 従業員 46	執行役 1 従業員 52
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,236	普通株式 564
付与日	平成18年 2 月 1 日	平成18年 9 月 9 日
権利確定条件	付与日 (平成18年 2 月 1 日) 以降、権利確定日 (平成19年10月31日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	付与日 (平成18年 9 月 9 日) 以降、権利確定日 (平成20年 9 月 30 日) まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	1 年 9 か月間 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年10月31日)	2 年 1 か月間 (自 平成18年 9 月 9 日 至 平成20年 9 月 30 日)
権利行使期間	自 平成19年11月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成20年10月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日
権利行使価格 (円)	1 株当たり 116,667	1 株当たり 340,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	0

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 51,663.81円 1株当たり第3四半期純利益 7,933.00円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>22,993.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,211.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	22,993.99円	1株当たり当期純利益	6,211.21円	<p>1株当たり純資産額 60,872.57円 1株当たり第3四半期純利益 4,160.35円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,123.07円</p>	<p>1株当たり純資産額 56,712.21円 1株当たり当期純利益 10,016.39円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,000.78円</p> <p>当社は、平成18年8月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,993.99円 1株当たり当期純利益 6,211.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	22,993.99円							
1株当たり当期純利益	6,211.21円							

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	358,317	191,380	453,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	358,317	191,380	453,631
期中平均株式数 (株)	45,168	46,001	45,289
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益			
当期純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	416	71
(うち新株予約権 (株))	—	(416)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成18年 9 月 8 日臨時株主総会決議新株予約権。 なお、新株予約権の目的となる株式は普通株式であり、株式の数は546株です。	—————

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 資本の減少</p> <p>当社は、平成18年 9 月 8 日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成18年10月13日に資本の減少を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本減少の目的 資本の欠損補填 2. 減少すべき資本の額 資本の額2,125,650,000円を531,700,287円減少して1,593,949,713円とする。 3. 資本減少の方法 発行済株式数の減少を行わず、資本の額のみを減少する方法とする。 4. 減資の日程 <p>取締役会決議日 平成18年 5 月 19 日 臨時株主総会決議日 平成18年 9 月 8 日 債権者異議申述公告日 平成18年 9 月 9 日 債権者異議申述最終期限 平成18年10月12日 減資の効力発生日 平成18年10月13日</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>当社は、平成18年 9 月 8 日開催の臨時株主総会において、資本準備金の減少について承認することが決議され、平成18年 10 月 13 日に資本準備金の減少を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本準備金減少の目的 資本の欠損補填 2. 減少すべき資本準備金の額 資本準備金の額2,005,650,000円を1,607,162,571円減少して398,487,429円とする。 3. 資本準備金減少の方法 発行済株式数の減少を行わず、資本準備金の額のみを減少する方法とする。 4. 減資の日程 <p>取締役会決議日 平成18年 5 月 19 日 臨時株主総会決議日 平成18年 9 月 8 日 債権者異議申述公告日 平成18年 9 月 9 日 債権者異議申述最終期限 平成18年10月12日 減資の効力発生日 平成18年10月13日</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
工場消耗品	3,584,337	4,170,645	5,004,968
工場交換部品	2,035,984	2,368,431	2,759,364
そ の 他	1,003,768	1,246,969	1,411,119
合 計	6,624,090	7,786,046	9,175,451

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。